個別注記表

〔 2024年4月 1日から
2025年3月31日まで 〕

I. 重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法

(貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・建物、建物付属設備、構築物、機械装置	定額法
・工具器具備品	定率法

(2) 無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

3. 収益および費用の計上基準

収益については、天然ガスの熱量調整および託送供給等に対する業務の受託であり、契約に基づいて受託業務を遂行する履行義務を負っております。当該履行義務は、受託業務を遂行する一時点において、契約先が当該受託業務に対する支配を獲得して充足されると判断し、遂行時点で収益を認識しております。

II. 当期純損益金額

1. 当期純損失の金額 1,279 千円

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。